

CSR報告書2018

ダイジェスト版

UD Statement

誠実に、革新的に

街を、心を、つないでいく

私たちは、

不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、

社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、

お客様志向を徹底し、

新たなサービスの創出に向け、

全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

チャレンジの源泉は、

社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べる事が出来る社風にあると認識し、

全社員が笑顔で仕事に取り組みます

編集方針

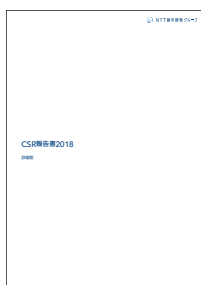
「NTT都市開発グループ CSR基本方針」が示す5つのCSRテーマに沿った構成とし、当社グループの企業理念や事業特性を反映した報告としています。そして、当社グループの取り組みで、重要な社会的な課題・要請に対応しているものを重点的にご報告しています。報告内容を決めるにあたっては、GRIスタンダード*が示す基本プロセスを参考に、社会的要請が強く、当社グループの戦略上の重要性も高いトピックを重点的に取り上げています。本ダイジェスト版は、多くの方々にお読みいただけるよう、CSR情報のエッセンスを簡潔にまとめ、読みやすさを重視して編集しました。

※オランダに本部を置くNGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSR報告書の国際規格です。

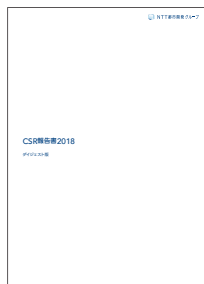
当社グループのCSR報告ツール



「CSR情報」ウェブサイト
ニュース、過去データ、関連ページも含む総合的なCSR情報を掲載しています。



詳細版PDF
2017年度のCSR情報を網羅的に掲載しています。



**ダイジェスト版PDF
(本冊子)**
2017年度のCSR情報のエッセンスを掲載しています。

CONTENTS

01	企業理念
03	トップメッセージ
05	NTT都市開発グループのCSR
07	街づくりのバリューとSDGsへの貢献
08	特集1 人と人、人と街をつなぎ 多様なワーク&ライフスタイルを提案「LIFORK」
10	特集2 街が育み続けた歴史と文化を未来につなぐ 「新風館再開発計画」
12	特集3 文化と創造力を世界に発信する 「原宿駅前プロジェクト」
14	5つのCSRテーマへの取り組み ステークホルダーとのコミュニケーション ・障がいのある方の助言に基づく“ユニバーサル・タウン”(大手町プレイス) ・緑地広場を中心としたエリアマネジメント活動(品川シーズンテラス) ・“都市の庭”を多くの方々と創り上げる(大手町ファーストスクエア)
15	快適な空間と賑わいの創出 ・英国ロンドン市における歴史的景観を守りながらのバリューアップ ・ICTツールを利用した火災訓練(アーバンネット大手町ビル) ・ウエリスオリーブ武蔵野関町におけるコミュニティづくり(つなぐTOWNプロジェクト)
17	自然環境保全・配慮の推進 ・IoT技術を活用したスマートビルディングの実証実験 ・リノベーションによる環境性能の大幅向上(ウッドヴィル麻布) ・地域の植生を活かしたまちづくり(ウエリス豊中桃山台)
18	多様性を尊重した職場づくり ・LGBTへの理解促進 ・ファミリーデーの開催 ・ボランティア活動の支援 ・スポーツ・次世代育成支援
20	健全な事業活動

報告対象組織

NTT都市開発グループ全体の取り組みを、できるかぎりご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- ・「NTT都市開発グループ」「当社グループ」 → NTT都市開発グループ全体
- ・「NTT都市開発」「当社」 → NTT都市開発(株)単独
- ・「グループ会社の名称」 → グループ会社単独

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日) ※一部、報告対象期間前後の取り組みに関する記載も含まれています。

発行月

2018年12月(次回発行予定：2019年9月)

その他

(撮影)

*Timothy Soar

※完成予想図は計画段階のものであり、施工上の理由により変更となる場合があります。

お問い合わせ先

〒101-0021

東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX

NTT都市開発株式会社 総務部 CSR推進室

TEL:03-6811-6300(代) FAX:03-5294-8500

TOP MESSAGE

NTT都市開発株式会社
代表取締役社長

中川 裕



街づくりを通じて社会的課題の解決に取り組むことで、
地域の皆様から選ばれ、信頼されるパートナーとなることを
めざします。

NTT都市開発グループの使命

私たちNTT都市開発グループは、これまで培ってきた地域の皆様との信頼関係や繋がりを大切に、地域の皆様の街に対する想いに真摯に耳を傾け、全国で個性豊かな地域社会が輝く街づくりに取り組めます。

街づくりにあたっては、多彩なビジネスパートナーとのコラボレーションを積極的に進めるとともに、NTT都市開発グループが国内外の不動産事業で培った経験・ノウハウ、NTTグループの多様なリソースをフルに活用することで、街の持続的な発展に貢献する地域のパートナーをめざします。

地域のパートナーとして社会的課題と向き合う

NTT都市開発グループは、都市や社会の課題に地域の皆様のパートナーとして向き合い、地域社会の経済発展と社会的課題の

解決に貢献し、誰もが快適で活力に満ちた生活を送ることができるSociety 5.0の実現に取り組んでいます。

例えば、京都烏丸エリアでは、「日本の心が感じられる国際都市・京都」にふさわしい歴史的建築物の価値を残しながら、人々の回遊性を向上させる工夫をこらしたホテル等を構築しています。このプロジェクトは、ビジネス街に賑わいの拠点やコミュニティを創出することをめざしています。

また、シェアオフィス事業「LIFORK」では、企業主導型保育園「ワйнаKids保育園」や、バイクポート、地域の皆様とワーカーの自然な交流が生まれる緑豊かなワーカーズガーデン等をシェアオフィスに併設することで、地域の特性等に応じた新しいワークスタイルやライフスタイルを提案しています。

さらに、「つなぐTOWNプロジェクト」では、サービス付き高齢者向け住宅と分譲マンションを一体開発し、多世代のご家族が永く暮らせるコミュニティづくりをめざしています。

加えて、喫緊の世界的課題である気候変動をはじめとした環

境問題に対しては、グループ会社のディメンションデータジャパンと共同で、IoT/M2Mプラットフォームを活用したスマートビルディングの構築に向けた実証実験を進めるなど、NTTグループの知見とリソースを活用し、その解決に取り組んでいます。

私たちが考える街づくりのバリュー

このようにNTT都市開発グループは、さまざまな地域、さまざまな視点で街づくりに取り組んできましたが、少子高齢化や気候変動などの社会的課題が急激に深刻化している状況を踏まえ、更なる社会的課題解決に挑戦し、地域社会への貢献に向けた取り組みを進めています。

NTT都市開発グループは、地域の皆様がめざす街を実現するために、自治体や企業、さまざまな知見や技術を持つ多くの方々とのコラボレーションをこれまで以上に積極的に進めるとともに、NTTグループが持つICT・不動産・エネルギー等のリソースもフル活用し、「NTT都市開発が考える街づくりのバリュー」を創出していきます。

NTT都市開発が考える街づくりのバリュー

■コミュニティ

個性と活気ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供

■ダイバーシティ

街に集い、働き、住もう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備

■イノベーション

先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上等に貢献

■レジリエンス

環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

街づくりの以上のバリューを掲げ、社会的課題に向き合い解決に取り組むことは、国連が掲げる17の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与するものと考えています。グローバルな視野を持ち、世界共通の目標の実現にも貢献してまいります。

「ダイバーシティ&インクルージョン」と健全な事業活動の推進

NTT都市開発グループではダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略の中核に据え、全ての社員が存分にパフォーマンスを発揮できる環境の創出に努め、多様性を尊重した職場づくりに注力しています。多様な人材が、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向・性自認などに関係なく活躍できる環境の整備は、NTT都市開発グループの今後の発展に不可欠です。そのため、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現、柔軟な働き方の促進、そして育児や介護といったライフイベントへの対応支援に向けて、制度整備と意識啓発に取り組んでいます。

また、私たち一人ひとりが常に感謝の気持ちを忘れず、高い倫理観と人権意識を持って、より責任ある健全な事業活動を行うという姿勢を持続けることが、CSRを推進するうえでの礎と考えております。そのためには、社員一人ひとりが社会的責任を認識し、事業活動が社会に直接・間接に及ぼす影響をより広い視野で見ることができることが重要との認識のもと、人権尊重・コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化に向け、社員教育の充実も進めています。

これからも、NTTグループの一員としての誇りと自覚を持ち、しっかりと地に足を着けて、企業理念に掲げるとおり“誠実に、革新的に”街づくりを進めてまいります。

中長期的な視点を持って取り組む

街づくり事業は、建物や街区の開発がゴールではなく、その後も継続的に街の課題の解決に取り組み、街を発展させていくことが重要です。

私たちNTT都市開発グループは、NTTグループの最先端ICT技術やエネルギー技術などの多様なリソースを活用するとともに、社員一人ひとりが地域の皆様に誠実に向き合い、そのニーズに丁寧にお応えし続けることで、賑わいと活気にあふれ、全ての人が安心して暮らし、働き、集うことができる街の実現に貢献してまいります。

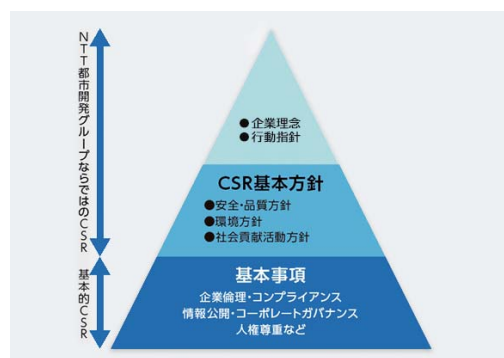
皆様には、私たちの取り組みへのご関心やご期待に感謝を申し上げますとともに、引き続いてのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NTT 都市開発グループの CSR

NTT 都市開発グループは、企業理念・行動指針に則り、CSR（企業の社会的責任）に関する基本的な考え方や方向性を基本方針としてまとめ、社外に向けて公表しています。

NTTグループの一員として良質な不動産サービスを提供し、お客様や地域社会の皆様に満足と笑顔をもたらすまちづくりを推進すること、そして、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献していくことが、その中核となるメッセージです。

まちづくりにおいては、その場所を特別なものとしている歴史や文化を学び、活かすことを大切にしています。



NTT 都市開発グループ CSR基本方針 (2014年9月改定)

CSRメッセージ

私たちは、NTTグループの一員として良質な不動産サービスの提供を通じて、お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただける街づくりを推進し、より暮らしやすい持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様や地域社会の皆様をはじめ、街づくりに関わる全ての企業や人々が、私たちの大切なパートナーです。私たちは、パートナーとの真摯なコミュニケーションを通じて、よりよい街づくりを推進します。

快適な空間と賑わいの創出

私たちは、誰もが安心して安全に過ごせる心地のよい居住空間、機能的で便利なビジネス空間を創造し、魅力的で賑わいにあふれる街づくりを推進します。

自然環境保全・配慮の推進

私たちは、街づくりに伴う環境負荷軽減はもとより、人々が身近に自然を感じることでできる快適な空間の創造、工夫を凝らした街づくりを推進します。

多様性を尊重した職場づくり

私たちは、全社員一人ひとりの個の成長と多様性の尊重に努め、生き生きとした職場づくりを推進します。

健全な事業活動

私たちは、常に感謝の気持ちを忘れず、高い倫理観と人権意識を持って、より責任ある事業活動を行い、豊かな社会づくりに貢献します。

CSRの実践と浸透

NTT都市開発グループは、「CSR基本方針」を社内外に掲げ、「事業そのものを通じたCSR」の具体化・充実を図ってきました。これまでの取り組みで築いてきた全体的なCSRの基盤を踏まえ、2011年度からは、CS（お客様満足度）活動、災害対策、環境活動、そして社員啓発（企業倫理および社会貢献活動）を重要テーマとして、CSR推進の取り組みの深化を図り、着実に進展させています。具体的な内容については、関連セクションをご参照ください。

当社グループは、CSRの推進には社員一人ひとりの意識向上が不可欠だと考えており、グループ全社員を対象とした研修を毎年実施しています。こうした啓発活動は、社員一人ひとりのCSRの自発的な実践につながっています。

CSRの推進体制

NTT都市開発グループでは、CSR活動のあり方を討議する「CSR委員会」を設置し、定期的に開催しています。CSR委員会は、代表取締役副社長を委員長とし、主な組織の長に常勤監査役を加えたメンバーで構成されています。昨今において社会的要請が大きい地球温暖化対策をはじめとする重要事項について多様な意見を提起・集約する場としています。

そして、CSR委員会の決定に基づき、本社のCSR推進室が、各部門・支店やグループ会社との緊密な連携を図りつつ、各現場での活動を推進しています。

NTTグループ連携への参画

NTT都市開発グループCSR基本方針は、「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」をめざすNTTグループCSR憲章を踏まえて作成したものです。NTTグループでは、CSR活動におけるグループ横断的な連携を継続的に推進しており、当社グループも「NTTグループCSRカンファレンス」をはじめとするグループ連携を強化する場・機会へ積極的に参画しています。

NTTグループCSR憲章の骨子



NTTグループCSR憲章

http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html

街づくりのバリューとSDGsへの貢献

街づくりのバリュー

NTT都市開発グループは、「街づくりのバリュー」としてコミュニティ、ダイバーシティ、イノベーション、レジリエンスを掲げ、各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりに取り組んでいます。

「街づくりのバリュー」では、都市の本来の役割、日本の各都市が描く将来像、そしてNTTグループが有するリソース（中核都市に保有する不動産、ICT技術、街づくりの関連技術・ノウハウ）を考慮し、NTT都市開発グループが地域のパートナーとして提供できるバリューを示しています。

NTT都市開発が考える街づくりのバリュー

コミュニティ 一個性と魅力にあふれ人が集まる街ー

個性と活力ある街づくりのための魅力ある空間とコンテンツを提供

ダイバーシティ 一誰もがいきいきと過ごせる街ー

街に集い、働き、住もう人それぞれの、多様なライフスタイルに寄り添う都市環境を整備

イノベーション 一新たな産業創出による活力ある街ー

先端技術を活用して、都市の課題解決や新たな産業創出、企業の生産性向上等に貢献

レジリエンス 一災害に強く地球環境にやさしい街ー

環境負荷低減を実現し、災害対応力を備えた、安心して暮らせる街を創造

SDGs実現への貢献

2015年9月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。同アジェンダは、2030年に向けた人間、地球および繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げました。

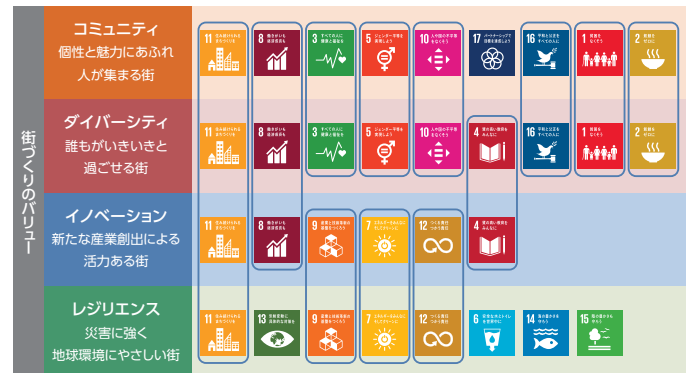
NTT都市開発グループは、国際社会の責任ある一員として、SDGsの実現に貢献します。



街づくりのバリューとSDGsとの関連

NTT都市開発グループでは、「街づくりのバリュー」がどのようなSDGsの実現に貢献できるかを検討し、その関わりを整理しました。まず、目標11（都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする）は、当社グループが街づくりを通じて創出するすべてのバリューに共通する位置付けとなります。さらに、幅広いリソースを活用したアプローチを通じ、17の目標が描く将来像を構成するピースを各地にもたらすことができます。各都市が持つポテンシャルを最大限に発揮させる街づくりは、世界共通の行動計画を推進する力になることができると、私たちは考えています。

街づくりのバリューとSDGsとの関連



人と人、人と街をつなぎ 多様なワーク&ライフスタイルを提案 「LIFORK」

NTT都市開発は、「コミュニティ」「歴史と文化」「ライフ&ワーク」をキーワードに、新たな価値を生み出すまちづくりに向けた事業に取り組んでいます。このうち、「ライフ&ワーク」を象徴する取り組みが、2017年4月から東京・千代田区の手町・秋葉原でスタートした“LIFORK(リフォーク)”。新しい働き方や暮らし方をどのように提案し、支援しようとしているのでしょうか。

プロジェクトの概要について教えてください。

東田中：LIFORK手町はプロジェクトコンセプト「Creative Platform～自分らしく、はたらく、つながる～」に基づき、アクティブワーカーを対象に、生産性の高い働き方、自分らしい生き方をするためのハードとソフトを提供します。また、LIFORK秋葉原も、秋葉原という場所性に合わせてプロジェクトを設計しています。秋葉原UDXは当社が本社を置くビルでもあり、竣工10周年を迎えるのもよい機会となりました。

谷道：LIFORKではまた、子育てをワーカーの暮らしにおける重要な部分として捉えています。LIFORK手町とLIFORK

秋葉原では、0～2歳児を対象とする「ワイナKids保育園」を設けています。「ワイナ」は英語の“Why not?”をもじっており、「いいねいいね、やってみようよ!」といったポジティブな声が聞こえてくる園になるように、との思いを込めています。

なぜ今、LIFE×WORK=“LIFORK”というブランドが生まれたのでしょうか。

東田中：「働き方改革」という言葉に象徴されるように、それぞれの人が自分のライフスタイルに合わせて、働き方も選択できる時代へと移行してきました。また、ICTツールの普及によって場所や時間を選ばず仕事ができるようになりました。結果として現在、ワーカー一人ひとりの「成

果」に対する評価が重みを増しています。そうしたなか、ディベロッパーとして、多様な働き方の選択肢を提供し、ワーカー一人ひとりのパフォーマンス向上を支援するには何ができるか。このような考えがブランド立ち上げの背景となっています。谷道：また当社の事業全体を通じて、生活者のニーズが“モノ消費”から“コト消費”へ徐々に移行しており、ハードだけに焦点を置いているとなかなかお客様に選んでいただけないということを実感しています。どのような価値をご提供できるかを突き詰めていった先に、一つの答えとしてLIFORKがあったのではないのでしょうか。

LIFORK手町のコンセプトはどのように立案したのですか？

東田中：お客様の声を聞くことから始めました。20社以上のテナント企業にアンケートを行ったほか、テナント企業の社員の方々を対象に当社社員がファシリテーターとなってワークショップを開催し、手町のワーカーの要望を集めました。そうした声を集め分析するなかで、さまざまな視点やニーズが、ラウンジやイベントスペース、くつろげる場、といった具体的なアイデアに集約されていきました。

谷道：保育園の立ち上げに際しても、NTTグループ各社などへのヒアリングを何度も行い、利用者目線の意見を幅広く



LIFORK手町のワークラウンジ

人と人、人と街をつなぎ 多様なワーク&ライフスタイルを提案 「LIFORK」



セキュリティが確保されているバイクポート

集めました。そのほか、周辺の企業内保育園にもお伺いし、運営上の考え方や工夫などについて勉強させていただきながら、ワイナKids 保育園の運営方針を定めてきました。

LIFORK 大手町で提案する新たなワーク&ライフスタイルとは？

東田中：大手町という日本屈指のビジネスセンターで働くワーカー向けに、“アクティブラグジュアリー”をデザインのキーワードとしました。

1階はワークラウンジです。自宅でも職場でもない、上質で居心地のよい空間で、個人作業や打ち合わせ、自己研さん、あるいはワーカー同士の交流と、ニーズに応じたやり方で時間を過ごすことができます。また、30名を収容できるイベントスペースも設けており、新しい発想や刺激を得るためのさまざまな用途にご利用いただけます。

2階には、フレキシブルなニーズに対応できるよう、1カ月単位で24時間いつで



もご利用いただけるオフィス、そしてメンバー専用の会議室を配置しています。複合機やウォーターサーバーがあるサービスステーションも併設しています。

そして、LIFORK 大手町の大きな特徴となっているのが、自転車で通勤される方のためのバイクポートです。セキュリティが確保された室内で愛車を保管できるほか、シャワールームも設置しています。

保育園運営の考え方についても聞かせください。

谷道：まず、何よりも安全・安心の確保を重視しています。NTTグループでサービス提供している「登降園管理システム」によって、園児一人ひとりの登園・降園を確実に記録。また、入り口の顔認証システムによりセキュリティを高めています。そのほか、園内の家具や扉も、園児がけがをするリスクを最小限にする安全な形状にしています。



保育園にスムーズに入退室できるセキュリティシステム

また忙しい共働きの保護者の方がストレスなく利用できるよう、おむつや食事などは保育園側で用意し、基本的に持ち物なしで登園できるシステムとし、連絡ノートも簡単な記入のみ。参観日も最小限にしています。

保育の質の面では、絵本教育を重視していることがワイナKids 保育園の大きな特徴です。また、「ふあんぱりん」という、楽

しみながら英語を吸収してもらうプログラムを取り入れています。

今後の構想や抱負をお聞かせください。

東田中：LIFORK ではさまざまなニーズに応えていける多様性と柔軟性が重要です。最初にオープンした大手町と秋葉原の2拠点でお客様の生の声を集めて、さらに次のサービスに展開していきたいと考えています。運営をしっかりと行い、プロジェクトメンバーで情報共有することも大切です。

また、今後はサービス展開のなかで、NTTグループの連携を活かしていければと考えています。保育園の登降園管理システムに限らず、セキュリティシステムやテレビ会議など、ほかにも活用できるソリューションが多くあると思います。LIFORK が、NTTグループが連携してさらに新しい価値を生み出していくための「場」の一つとなれば嬉しいですね。実際、展示会にグループ企業同士で出展するという動きも生まれています。

社会的には、働きながら子どもを育てられる環境づくりや、ワークライフバランスの確保も今後さらに大切になってくると思います。LIFORK が提案する働き方やライフスタイルに共感いただける方が増え、そこから少しずつ社会に波及していくよう取り組んでいきます。

※インタビューは、2018年7月上旬に実施しました。



左から、開発本部 開発推進部 担当部長 東田中 成佳
／ NTT都市開発ビルサービス ビルサービス事業本部
ビル事業企画部 主査 谷道奈穂

街が育み続けた歴史と文化を未来につなぐ 「新風館再開発計画」

1926年、京都・烏丸通東側に京都中央電話局として竣工し、2001年からは商業施設「新風館」として親しまれてきた建物が、2020年にホテルと商業の複合施設へと生まれ変わります。歴史ある建築を継承し、街へ開かれた魅力的な空間を生み出すことで、地域の方々にも旅行者にも愛される施設をめざします。その背景と構想について、担当者がご説明します。

「新風館」再開発に至るまでの経緯を教えてください。

小林：当社は2001年に旧京都中央電話局の建物をリニューアルし、商業施設「新風館」を開業しました。歴史ある建物を残しつつ、新たに大きな中庭を設け、誰でも気軽に出入りできる地域に開かれた施設としました。

本再開発前のリニューアルには、“種まき”としてのねらいがありました。もともと現地周辺はオフィス街で、大きな商業施設は成立しにくいエリアでした。そこで、街に新たな賑わいを生む“真珠の核”として新風館を運営し、土壌が整うのを待って本格的に再開発することにしたのです。

私たちが思い描いた通り、新風館の開業以降、周辺には商業施設が増え、賑わいも増しました。リニューアルの役割は十分に果たしたと判断し、2016年に再開発に着手しました。新風館を閉館した際は、SNSなどで惜しむ声を多くいただき、



本再開発の前にリニューアルされた旧新風館

新風館が街にしっかりと根付いていたことを実感しました。

再開発にあたって大切にしていることは何ですか？

小池：90年以上の歴史を持つ建物と、街に開かれた施設というコンセプトの継承です。土地・建物は当社の所有でも、その景観は街の一部であり“みんなのもの”です。また、京都市から登録文化財（第一号）の指定を受けた建物でもありますので、この財産を残していくことが街の魅力を高めることにつながると考えました。博物館のように建物をそのまま保存するのではなく、時代に合うように一部改築もしながら、建物が商業施設の魅力の一端を担うという“生きた”形で次の世代に伝えることを意識しています。

旧館には出窓やアーチ形の窓など、通信建築*の特徴の一端が見てとれます。旧通信省の技師だった吉田鉄郎さんの設計です。リニューアルの際には、タイルなど部分的に新しくした箇所があったのですが、今回の再開発では外観をなるべく電話局時代に近付けることにしました。

例えば、旧館の竣工当時はガラスが高価だったので、窓は鉄製のサッシに小割のガラスがはめ込まれていました。リニューアルでは一枚ガラスの窓に変えました



京都中央電話局

が、今回はオリジナルの窓割りを再現します。ただし、先端の技術や材料を用いて、断熱や耐震その他の性能は大幅に向上させます。

※通信建築は高い信頼性が求められる通信建築を舞台に、堅実で質の高い標準設計手法で生み出された建築物のこと。

「街に開かれた施設」というコンセプトについても聞かせてください。

小池：電話局時代は建物も中庭も職員のためのプライベートな空間でしたが、リニューアルに際して中庭を街へ開き、多くの方々が集えるようにしました。また、街の喧騒から区切られたオリジナルの空間に入り込む体験をしていただくことを意識していました。

今回の再開発でも、街へ開くというコンセプトに沿って、東西方向および南北方向の貫通路（パサージュ）を設けるとともに、地下鉄の烏丸御池駅にも直結し、

街が育み続けた歴史と文化を未来につなぐ 「新風館再開発計画」

周辺の回遊性を高めています。新風館時代に広場だったところは、植栽や水景施設を取り入れた小道のような空間に変わりますが、通りから一步入ったところに新しい空間があるという場づくりの考え方は引き継いでいます。

小林：街に開くというコンセプトは、建物の2階から7階に入るホテルを運営するエースホテルの考えとも合致します。同社は北米を中心に9軒のホテルを運営していますが、地域の人々を巻き込んだコミュニティづくりに定評があります。

例えば、ホテルのロビーでは、近隣のビジネスパーソンがパソコンを使って仕事をしたり、地域の人々がコーヒーを飲んだりしていて、宿泊客に限らずさまざまな人々が集う場となっています。今回の新しいホテルでも、地域コミュニティに貢献するしくみを、京都という街の特性に合わせながら構想していただいています。

そして本施設のデザイン監修には隈研吾建築都市設計事務所を迎えました。「和の大家」の側面もある隈氏と米国発のホテルとのコラボレーション

は、新風館のテーマだった伝統と革新の融合に通じるものがありますね。

小林：その通りですね。エースホテルも日本文化と西洋文化を融合したホテルにしたいという考えなので、よい議論ができています。

小池：これまでに何度も、プロジェクト関係者が一堂に会する「ビッグミーティング」を重ねてきました。当社副社長を主宰とし、エースホテルの代表やデザイン担当、設計者である(株)NTTファシリティーズの担当、隈先生とスタッフ、その他デザイン関係者が集まって、3日間ほど泊まり込んで話し合います。着工以降は、現地で建物を見ながら、持ち寄った素材サンプルなどについて意見を交換してきました。

2020年春の開業予定ですが、商業施設のテナントの状況はいかがですか。

小林：リーシングは順調に進捗しています。旧館の建物の魅力やエースホテルの出店が人気につながっているようです。また飲食や物販以外に、情報発信のできる



街との調和をめざした外観(完成予想図)

施設の導入を前向きに検討していて、地下に一つ大きな区画を用意しています。

小池：ホテルに属する施設ですすでに決まっているところでは、中庭奥の3階屋上部分が外に開かれたルーフトップバーになります。駅からエスカレーターで直接アクセスして、バーから中庭などを見下ろして京都の夜を楽しむことができます。

小林：運営サイドとしてエースホテルやテナントとWIN-WINの関係を築き、旅行者にとっても、地域の皆様にとっても魅力的な場所になるように育てていきたいと思っています。

※インタビューは、2018年7月上旬に実施しました。



烏丸通側から見たパサージュ(完成予想図)



左から、都市建築デザイン部 建築・エンジニアリング担当 小池 正也／商業事業本部 商業・ホテル開発部担当課長 小林 裕之

文化と創造力を世界に発信する 「原宿駅前プロジェクト」

若者の街、そして文化の発信地であり続ける原宿。その玄関口である原宿駅前で、エリアのランドマークとなる商業・住宅の複合施設の開発に取り組んでいます。「未来に紡ぐ“たまりば”」をコンセプトに、原宿という場所の歴史や特徴をどのように捉え、今日的な課題への解決策として昇華させるか。担当者へのインタビューを通じご報告します。

原宿駅前の特性や、プロジェクトの概要についてご説明ください。

今村：原宿駅前は、明治神宮の参道として由緒ある表参道と、若者文化の発信地ともいえる竹下通りとをつなぐ位置にあり、なおかつ高層部からは明治神宮や代々木公園の緑を望むこともできるという、非常に恵まれた立地です。

プロジェクトでは、1959年に竣工した原宿アパートメンツを含む複数の敷地を一

体的に建て替えます。単に商業・住宅の複合施設を建設するだけでなく、建物内を通り抜けられるように設計し、表参道から竹下通りへ抜ける新たな動線を生み出そうとしています。今の原宿は、細い路地が複雑に入り組んでいて、表参道と竹下通りの間を行き来しにくいのですが、通り道をつくることで、街の回遊性を高めます。その意味で、本プロジェクトの特徴を“道の建築”と表現することもできます。

複合施設はどのような建物になる予定なのでしょう。

杉木：建物は地下3階・地上10階建ての複合施設で、低層階・中層階・高層階に、3つの異なる要素を配置しました。

低層階は商業施設です。原宿駅に面する表通り側には、施設の「顔」として、知名度の高いブランドの入居を予定しています。一方、建物内の通路や竹下通りに続く小道に沿っては、独立系を含むバラエティ豊かな店舗が並ぶようにする構想です。多くの人が知っているブランド店舗と、コアなファン層に人気のある店舗が併存する、複層構造にしていきます。多様性のある賑わい、街歩きの楽しみといった、原宿らしい魅力を創出します。

中層階は、イベントホールやシェアスペースのフロアにする予定です。原宿の持つ文化発信地としての性格をさらに強めていきたいと考えています。

そして、高層階は住宅に。大きな特徴は、



原宿駅から見えた外観(完成予想図)



開発周辺エリア(模型)

文化と創造力を世界に発信する 「原宿駅前プロジェクト」

神宮の森を望む眺望、そして駅のすぐ前という利便さです。

コンセプトの「未来に紡ぐ“たまりば”」に込めた思いを教えてください。

今村：明治神宮の創建、戦後を経て、1960年代から1970年代にかけては「原宿セントラルアパート」にクリエイターが集った。そして今は「Harajuku Kawaii」カルチャーの中心、世界の人が訪れる観光地です。このように発展し続けていく原宿にふさわしく、さまざまな才能のたまり場をつくっていきたくと考えています。

杉木：原宿は、例えばセントラルアパートが原宿文化の醸成地となったように、一人ひとりの活動がやがて大きなトレンドとなり、文化を生み出していく土地です。本プロジェクトでもその流れをなぞって、いろいろな人と意見交換をして情報収集し、落とし込んでいくという過程を重視しています。コンセプト立案だけでなく、ほかのフェーズでもこのような作業を行っています。

プロジェクトを進めていくなかで、どのような点で特に工夫しましたか。

杉木：プロジェクト開始当初から時間がかかることを覚悟していたのは、旧建物を利用されていた皆様方や近隣の取得予定地の所有者の方々から同意をいただく過程でした。しかし、実際に進めると、想定していたよりはるかに短い期間でご理解をいただけました。信頼できる相手だと思っていただくために、こちらに都合の悪いことも隠すことなく、ありのままを率直かつ丁寧に説明する姿勢を常に心がけたことがよかったのかもしれない。

また、NTTグループが長年にわたり積み重ねてきた社会的信用も、プラスに働いていた気がします。

新施設のハード面での特徴やこだわりについて聞かせてください。

杉木：石や天然木といった自然の素材を使っています。外装の格子状のデザインやゲートなどには、東京都西部の多摩産木材の使用を検討しています。地産地消ということと、土地の在来種であることにこだわりました。屋上緑化や植栽など、緑も豊かに配しています。また、テラスや3階に設けたデッキにも、在来種ではありませんが天然木を使用しています。建物全体としては、神宮の森からの風が、建物にせき止められず、原宿の街に吹き抜けていくようにするイメージを持って設計しています。



「源氏山の再現」をめざしたテラス（完成予想図）

2020年の開業や竣工後を含めて、今後どのような場にしていきたいですか？

今村：テナント選定において、商品、つまりモノを販売するだけでなく、情報発信や新しい試みを展開していきたいと考えています。原宿という街の中で、新たな施設が加える魅力や入居するテナントが発信していく魅力の相乗効果を生み出していきたいですね。そのために、入居

されるテナントとのコミュニケーションも大事にしていきます。

杉木：中層階のイベントスペース、シェアスペースについては、情報発信の場であり続けるために、継続する仕組みをつくる必要があります。運営を担うパートナーやオペレーションを含めて、仕組みづくりをしていきます。プロジェクトチームには運営担当の社員も参加しており、開業準備室のような位置付けで動いています。

「訪れることが楽しい、街歩きが楽しい」という原宿の魅力を維持しながら高めていくことが大切です。ネットショッピングの拡大により、実店舗で買い物をすることの価値が下がりつつあります。街を気取ある場にするためには、場所そのものの魅力、直接的なコミュニケーションによる付加価値が必須。これから私たちが建設する施設は、その核となる場です。まずはきちんとつくりあげること。それから、竣工後の運営の仕組みをしっかりと考えていきたいと思っています。

※インタビューは、2018年7月上旬に実施しました。



左から、商業事業本部 商業・ホテル開発部 今村 浩太郎／商業事業本部 商業・ホテル開発部 担当課長 杉木 利弘

5つのCSRテーマへの取り組み

5つのCSRテーマを常に念頭に置きながら、
訪れる皆様の笑顔に満ちたまちづくりに国内外で取り組んでいます。

CSRテーマ①

ステークホルダーとのコミュニケーション

NTT都市開発グループは、より優れた不動産サービスを提供していくためには、一つひとつの建物やその集積である街の将来に関心を持つさまざまな立場の方々との対話や共創が欠かせないと考えています。

企画・開発段階では、お客様や地域社会、さらには社会全体の幅広いニーズや要請を知ることにより力を注ぐとともに、その内容を計画へいかに反映させるかを慎重に検討しています。それぞれのプロジェクトにおいて、計画の一貫性を保ちながら、街を訪れる多様な方々にとってできるかぎり心地よい場所にするための工夫を重ねています。障がいのある方に事前に意見をいただき、竣工前に現場で改善策の有効性を検証するというプロセスは、最近の主要な開発物件で導入しています。また、開発する土地がどのような場所なのか、歴史や人々の記憶、将来の可能性なども含めて広い視野か

ら把握・分析し、そのエッセンスを設計に活かすことも重視しています。

開発物件を運営する段階でも、お客様の声に耳を傾け、CS（お客様満足）の向上に努めています。賃貸物件では、個別課題の共有、優良事例の水平展開、組織横断的な課題解決などを行う社内委員会を定期開催するとともに、運営管理に携わるスタッフが日々のサービス向上に取り組む場もビル単位で設けています。また、地域の協議会などへの参加や、エリアマネジメント活動^{※1}を通じて、地域に役立つ存在になれるよう努めています。一方、分譲住宅についても、お客様の声を集約するセクションを設け、きめ細やかな対応に努めています。

※1 地域の環境や価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者などによる主体的な取り組みのことです。

障がいのある方の助言に基づく“ユニバーサル・タウン”（大手町プレイス）

NTT都市開発が「大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業」としてプロジェクトを進め、2018年9月にグランドオープンした「大手町プレイス」（東京都千代田区）では、障がい者雇用特例子会社であるNTTクラリティ（株）からの助言を受けながら、必要な設備や低層部の動線計画を検討しました。「誰でもトイレ」と名付けた多目的トイレには、さまざまなサイズの車いすやベビーカーを利用する方も使いやすい多目的シートを導入し、聴覚障がいのある方に災害時の警報を知らせるフラッシュライトも装備。また、車いすやベビーカーのために段差解消機を設置するとともに、外周の主要な動線沿いに立ち上がりのある植栽を設け、視覚障がいのある方の迷い込みを防いでいます。地下鉄から直結する地下エントランスには、点字案内とカメラ付きインターホンを設置しました。子ども連れや高齢の方、障がいのある方など多様な人々が集える“ユニバーサル・タウン”として設計しています。



大手町プレイス

緑地広場を中心としたエリアマネジメント活動(品川シーズンテラス)

2015年に開業した品川シーズンテラス(東京都港区)では、「テクノロジー・グリーン・オープンネス」をキーワードに、企画段階から一貫したエリアマネジメントに取り組んでいます。

これまでは、まちづくりの気運を高めることに注力。例えば、2017年9月に実施した「品川アウトドアオフィス」では、緑地広場にテントやタープ、ネットワーク環境やホワイトボードなどを設置し、新たなワークスタイルを提案し、多くのワーカーに参加いただきました。

また、毎年10月に「品川ハロウィン」を開催。2017年は商業フロアの通路やホールで、近隣の子どもたちがハロウィンパレードやダンスなどを披露しました。その一環で

2017年に初めて実施した「子ども110番」スタンプラリーでは、港南エリアの46カ所にチェックポイントを設置し、地域の皆様とともに防犯意識を高めました。「第3回まちなか広場賞『特別賞』」の受賞も励みに、今後も活動を継続し、エリアとしての価値向上をめざします。



品川ハロウィン2017

“都市の庭”を多くの方々と創り上げる(大手町ファーストスクエア)

NTT都市開発では、施設の活用というソフト面においても、お客様の多様なニーズを反映させることに努めています。大手町ファーストスクエア(東京都千代田区)では、公開空地のリニューアルに伴い、公開空地の役割を見直しました。検討初期の段階から、関係者を巻き込んだワークショップやイベントを開催し、実際に利用される方のニーズを拾い上げ、日常・非日常両面での使われ方を想定しながら検討を進めました。

これら一連のプロセスは、一般社団法人国土政策研究会 公共空間の「質」研究部会主催「第3回まちなか広場賞」の「奨励賞」を受賞しました。オフィスワーカーにとって身近な存在となることを計画初期から関係者間で共有し、誰もが気軽に立ち寄れる・生活に寄り添い愛される“都市の庭”を、周囲と丁寧に創り上げてきた姿勢を評価いただきました。NTT都市開発では、今後もさまざまな利用者の声を集め、施設への反映に努めていきます。



リニューアルした公開空地

CSRテーマ②

快適な空間と賑わいの創出

NTT都市開発グループは、高品質で信頼性の高いオフィスビルや複合ビルを、アクセスのよい立地条件のもとで開発・運営してきました。最新技術を柔軟に取り入れながら、利便性・快適性に優れ、業務生産性向上にも寄与する空間を創出するとともに、災害時の安全性も高めた物件を提供しています。ビル管理運営においても、お客様のさまざまなニーズにお応えする体制を構築し、お客様のビジネスを支えています。

また、商業施設の開発・運営にあたっては、“あなたとつくる まちの物語”～ひとりひとりと、ひとつひとつを～という「商業ビジョン」のもと、魅力的で活気あふれる場所を提供するため、地域やテナントの皆様と連携して取り組んでいます。

分譲マンションを中心とする住宅事業では、「Wellith(ウエリス)」ブ

ランドのもとで、長期にわたり資産価値を保てる良質の住まいづくりと、大切な資産を守り育てるための行き届いたサポートに努めています。「永住性への配慮」「快適な生活空間」「安全安心」「確かな管理」「先進の情報技術」「環境創造」を、『6つの品質』としてお客様に約束。良質な既存建物のリノベーションや、分譲マンション隣接地にサービス付き高齢者向け住宅を同時開発し、連携してサービスを提供する仕組みの提案(つなぐTOWNプロジェクト)のような新しい試みも、着実に実績を重ねています。

こうした快適な空間や賑わいの創出は、安全・品質方針に支えられています。企画、設計、建設、管理の各段階で、耐久性、信頼性、機能性に加え、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザインまでを含む品質の維持・向上に取り組んでいます。

英国ロンドン市における歴史的景観を守りながらのバリューアップ

2016年11月にリニューアル工事が竣工した「1 King William Street」は、付近一帯が保存地区に指定されており、通りに面する部分は歴史的保存建築でした。そのため、工事にあたっては、歴史的価値のある要素を残しながら、最新のオフィス環境を追求しました。エントランスホールの円柱、天井装飾、サッシ、会議室などを保存し、当時の趣を今に伝えています。一方、外壁に開口部を増やし、自然光をより多く取り入れました。また、街区との調和を図りつつ、無柱空間でテラス付きのフロアを1層増床。屋上緑化や雨水再利用システムの導入、木材のルーバーの採用、全フロアでのLED照明の設置など、環境性能も高めました。この工事は、英国の建築雑誌『AJAA』で、既存改修プロジェクトの最高賞にあたる「Refurb of the Year」を受賞。2018年1月からは、同じくロンドン中心部で「20 Finsbury Circus」のリニューアル工事を開始しました。



屋上テラス(増床部)

ICTツールを利用した火災訓練(アーバンネット大手町ビル)

アーバンネット大手町ビル(東京都千代田区)では、年間を通じてテナントの皆様と連携し、火災や大規模地震発生への備えを行っています。

2017年7月の防災訓練では防災センターと協力し、初の試みとしてウェアラブルカメラを活用した訓練を行いました。発生現場に向かう防災センターの自衛消防隊員がウェアラブルカメラを身に着け、消火活動や避難の状況をリアルタイムに災害対策本部へ伝えます。その結果、ICTツールの使用により、現場情報を詳細に把握し、迅速かつ効果的な指示・支援が可能になり消火活動に役立つことが実証されました。さらに2018年7月からは、訓練時の館内放送においてタブレット端末と翻訳アプリを活用し、日・英双方の案内を流すことを試験的にを行っています。お客様からも「聞き取りやすく、よかった」との声をいただくことができました。

今後も引き続き、テナントや地域の皆様との連携による、安心・安全なビル運営に努めていきます。



ウェアラブルカメラを活用した防災訓練

ウエリスオリーブ武蔵野関町におけるコミュニティづくり(つなぐTOWNプロジェクト)

NTT都市開発の「つなぐTOWNプロジェクト」では、分譲マンションとサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)を一体開発することで、多世代がずっと快適に暮らせる住まいを実現します。

同プロジェクト第2弾の「ウエリス武蔵野関町(分譲マンション)・ウエリスオリーブ武蔵野関町(サ高住)」(東京都練馬区)では、交流スペースを活用し、地域の方々も参加できる多彩な交流イベントを実施しています。

例えば、2017年10月に開催した「つなぐタウン武蔵野関町まちびらきイベント」では、サ高住内のレストラン「つなぐカフェ オリーブ」や地域の店舗に協力いただき、飲食物の提供や、子ども縁日などの催しを行いました。そのほか、地域の方々にもご利用いただける、みんなで本を持ち寄り育てていく図書館「まちライブラリー」の開設や、サ高住の屋上庭園でサツマイモづくりを行うなどのコミュニティ活動も実施。そこに住まう方だけでなく、地域の方々の暮らしの質も高める取り組みです。



まちびらきイベント



まちライブラリー

自然環境保全・配慮の推進

総合不動産会社には、開発工事の施主として、あるいは運用物件のオーナー・管理者として、事業パートナーと連携しながら、より環境に配慮した、持続可能なまちづくりを推進することが求められています。NTT都市開発グループは、こうした考えに立脚する「環境方針」と「基本行動テーマ」を掲げながら、NTTグループとも連携し、総合不動産会社に求められる環境保全活動へ多角的に取り組んでいます。

オフィスビルや商業施設については、設計段階はもちろん、運用・管理や改修・廃棄の段階においても、省エネ・CO₂排出削減、ヒートアイランド対策、生物多様性保全、廃棄物削減・リサイクル、節水、省資源などの可能性をきめ細かく検討し、実施しています。

特に、国際社会の最重要課題の一つとなっている省エネ・CO₂排出削減には、設計時に建物構造、使用する材料、設備、制御システ

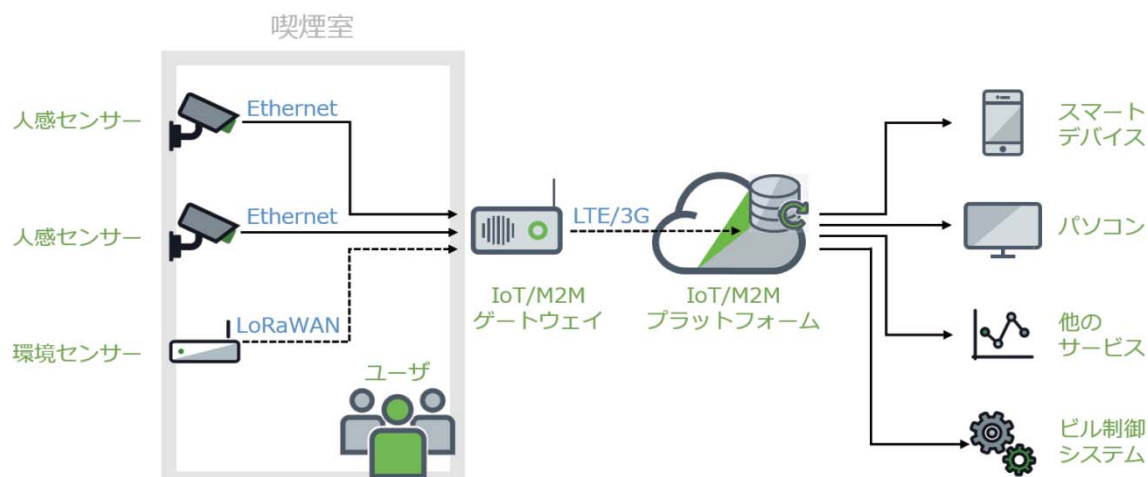
ムなどを総合的に考慮することに加え、運用時にも効率的なエネルギー利用を促進しています。その一環として、IoT技術を活用したエネルギー効率の向上にも着手しました。また、情報提供や定期的なミーティング開催などを通じ、テナントの皆様との連携強化にも努めています。地域冷暖房の活用や、太陽光発電やグリーン電力の購入を含む再生可能エネルギーの活用も、個別の状況を考慮しながら積極的に進めています。保有ビルにおけるエネルギー使用量（原単位）を中長期的に年平均1%改善する目標に向け、広い視野で取り組んでいます。

住宅事業においても、より環境性能に優れた分譲・賃貸住宅を開発・運用しています。リノベーションや生物多様性保全も含め、アプローチを広げながら取り組んでいます。

IoT技術を活用したスマートビルディングの実証実験

NTT都市開発は、2017年11月からグループ企業と共同し、「IoT/M2M*プラットフォームを活用したスマートビルディングの実現に向けた実証実験」を自社保有ビルで開始。低消費電力・長距離通信に対応した新しいセンサーにより、人の動きや位置、速度、音、振動などを計測。混雑緩和などの新たなサービスの提供や、清掃頻度や警備配置計画などのビル運営管理の効率化をめざします。今回の実証実験では、スマートビルディングの一例として、混雑しがちなオフィスの喫煙室を対象とします。ユーザーの人数や位置データを人感センサーで測定するほか、環境センサーで温度・湿度・CO₂などのさまざまなデータを取得し、データの相関関係を分析します。その分析結果から、喫煙室利用者への混雑状況のお知らせや、利用状況に応じた清掃頻度の検討、リアルタイム空調制御への活用を模索します。ビルの快適さと環境負荷軽減の両立をめざす取り組みです。

※M2M (Machine to Machine)：機器同士が人の介在なしに直接送信を行って動作すること



実証実験のフロー

リノベーションによる環境性能の大幅向上(ウッドヴィル麻布)

1988年築の外国人向けヴィンテージマンションを再生した分譲マンションであるウッドヴィル麻布(東京都港区)では、今の時代に合わせた性能改修の一環として、環境性能も重視しています。

特に、住戸の断熱性能を国際的な水準に高めることをめざしました。設計基準としては国土交通省が提供する建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)における★★★★(四つ星)を採用。使用する断熱材を従来の2倍の厚さとし、外気に接する面だけでなく四方の壁すべてに入れて、“各住戸が断熱材でくるまれている”状態にしました。窓にも断熱性能が高いペアガラスを採用。こうした断熱性の向上により、冷暖房機器から発生するCO₂を年間で32%程度削減することを実現しています。

また、既存建物を活用しつつ、メンテナンス性を高めてロングライフ化することにより、建設から運用、解体までの建物のライフサイクルを通して排出されるCO₂や廃棄物の大幅な削減を実現しています。



元の断熱材の約2倍の厚みをもたせた発泡ウレタンの断熱材

地域の植生を活かしたまちづくり(ウエリス豊中桃山台)

2017年2月竣工のウエリス豊中桃山台(大阪府豊中市)では、地域の植生を活かしたまちづくりを進めています。なかでも外構の一部として整備した「こもれびテラス」は、(公財)日本生態系協会が実施する、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価するJHEP認証において、最高ランクの「AAA」を取得しました。現存する周辺の動植物の多様性維持・改善に向けた管理計画が立てられていると評価され、分譲マンション単独開発では日本初の認定となりました。さらに、2017年度第11回「おおさか優良緑化賞」において「奨励賞」を受賞しました。

ウエリス豊中桃山台では、「より本質的な教育環境の提供」を目的に、マンションの入居者や企業パートナーと連携して「マンション入居者専用体験型教育プログラム=まなびばプロジェクト」を実施。その一環として、日本在来の野草の種を周辺緑地から採取してマンション内で育てる取り組み「野のくさプロジェクト」を入居者とともに実施しています。



「野のくさプロジェクト」植え付け

CSRテーマ④

多様性を尊重した職場づくり

NTT都市開発グループは、生き生きとした職場づくりに向け、多様性の尊重につながる施策を展開するとともに、各社員の成長を促しています。

グループの中核であるNTT都市開発では、「ダイバーシティ&インクルージョン」を経営戦略として位置付け、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来からの施策に加え、2014年に設置した「ダイバーシティ推進室」が中心となり、全社員研修のほか、新任管理者、新卒・中途採用者にも研修を実施。また、全社員を対象にダイバーシティ意識調査を実施し、施策の効果測定や新たな企画の立案などに活かしています。

現在のダイバーシティの最大のテーマが、女性活躍促進です。NTT都市開発は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、

「2020年度までに、女性管理者比率を2012年度の2倍(6%)にする」「新卒採用における女性比率を50%とする」という目標を設定。その実現に向け、より自律的で柔軟な働き方を可能にする制度を導入してきました。フレックスタイム制度、個人単位のシフト勤務制度や半日・時間単位での年次有給休暇の取得制度、テレワークを可能とする制度などを整備し、その活用を促しています。また、時間外勤務自粛日の設定、連続休暇取得の推奨による年次有給休暇の取得促進など、労働時間の適正化にも努めています。ワーク・ライフ・マネジメントの水準向上は、働き方改革にもつながります。一方、社員の自己啓発の支援や安全衛生の確保にも継続して取り組んでいます。社員の成長につながる社会貢献活動も、各地で行っています。

LGBTへの理解促進

NTT都市開発グループでは、LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。

NTT都市開発においては、「LGBTセミナー」や全社員研修を通して啓発活動を行うとともに、配偶者およびその家族に関わる福利厚生や休暇等の制度全般を同性パートナーにも適用しています。

これらの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が策定した職場における性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE 指標 2017」において「ゴールド」を受賞しました。



LGBTセミナー

ファミリーデーの開催

NTT都市開発グループ社員の家族を招待する「ファミリーデー」を毎年開催し、コミュニケーションを促進しています。2017年度も「夏休みファミリーデー2017」を本社ビルにて開催し、42家族127名の参加がありました。はじめに社員から集めた写真による「お仕事紹介ムービー」で普段の業務を子どもたちに紹介し、巨大な名刺を使った名刺交換レクチャーも行いました。職場で働く社員の名刺を集めるとお土産をもらえるオフィス訪問イベントやビル探検ツアー、社員手作りのキットによる「まちづくり体験工作」など、楽しみながら仕事への理解を深めました。家族や仕事以外の顔を知ることは、社員同士のコミュニケーション活性化にも寄与しています。



秋葉原UDXにて「夏休みファミリーデー2017」を開催

ボランティア活動の支援

NTT都市開発では、社員のボランティア活動を支援する制度を設けています。その一つが被災者支援活動に関するものです。大規模災害地域でボランティア活動に従事する社員を支援し、勤務時間外での活動に対し、交通費および宿泊料の実費の一部を会社が負担します。2017年7月には、九州支店の6人の社員がこの制度を利用して「九州北部豪雨」の被災地に赴きました。

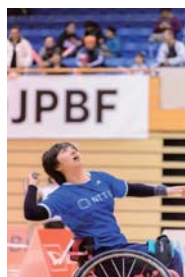
2017年度からは、NTTグループ横断的な取り組みとして、「ボランティアポータルサイト」を開設。スポーツボランティアを中心に、NTTグループで取り組む活動を紹介、支援します。東京2020オリンピック・パラリンピックの大会ボランティアについても、このサイトを通じて社員に情報提供や募集を行っています。



ボランティアポータルサイト告知ポスター

スポーツ・次世代育成支援

NTT都市開発では、2017年10月にパラバドミントンの山崎悠麻選手をシンボルスポート社員として採用しました。山崎選手は、総務部ダイバーシティ推進室の一員として勤務しながらトレーニングに励み、国内外の競技会で上位入賞を続けています。また、全国各地の学校や公共施設などで開かれる講演会や体験会へ積極的に赴き、競技の魅力や夢に向かって努力することの大切さを伝えています。2018年4月には、トライアスロンの有菌早優選手も採用。有菌選手は経営企画部 広報・マーケティング室の業務に従事しつつトレーニングを重ねています。夢に向かって頑張っているアスリートの支援は、応援を通じた社員の一体感醸成にもつながっています。



山崎悠麻選手の試合



学校で講演する山崎悠麻選手

CSRテーマ⑤

健全な事業活動

高い倫理観と人権意識を持ち、責任ある事業活動を行うことは、NTT都市開発グループのCSRの根幹です。

NTT都市開発における企業倫理・コンプライアンスについては、ガイドライン等を定め、社内ホームページにおいて周知を実施しています。企業倫理推進委員会を設置し、企業倫理・コンプライアンスに対する方針や、万一違反があった場合の対応などについて審議しています。さらに、日常的に役員や組織長が、コンプライアンス違反や汚職が行われないように指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、研修に関するアンケートを行い、理解の徹底を図っています。受付窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」の社内周知も継続して実施しています。

また、情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報セキュリティの確保に努めています。全社的な管理体制として、委員長である情報セキュリティ統括責任者のもと、各組織の長が当該組織の情報セキュリティ管理責任者となり、不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えいを防止するための物理面・システム面での対策、社員教育、委託先への監督などの対策を継続的に実施しています。

人権尊重については、NTTグループ人権憲章も踏まえ、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重する企業態勢の確立に取り組んでいます。人権啓発推進委員会(CSR委員会)を中心とした社内体制を整備しているほか、eラーニングなどによる研修を行い、社員一人ひとりが、人権問題について正しい知識と理解を深めるよう促しています。